けんせつ

東京土建のホームページ　http://www.tokyo-doken.or.jp/

印刷部数11万3400部
（購読料は組合費のなかに含まれています）
（年間購読料　千八百円）
定価　五十円

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03（5332）3971（代表）
FAX03（5332）3972
発行人・編集人
三木　勉

東京都中小企業従業員向け融資

連帯保証人は原則不要、保証料は全額東京都が負担します。個人融資「さわやか」と子育て介護支援融資「すくすく・ささえ」です。中央労金が利用窓口に指定されています。お問い合わせください。

70年、80年に向かって発展しよう

東京土建青年部結成60周年記念式典

未来を担うのは私たち

部員の心と力を結集し前進

東京土建青年部は1958年3月に結成され、今年、60周年を迎えました。これを記念して「東京土建青年部60周年記念式典・レセプション」が11月25日、新宿の京王プラザホテルで開催されました。全体で219人が参加しました。

歴代青年部長からあたたかいエール

式典の冒頭、五本木青年部長はあいさつで、「私たちの仲間は過酷な環境の中、低賃金、長時間労働に苦しんでいます。私たちの産業だけでなく、多くの同世代の仲間は正規雇用から非正規雇用への置き換えなど、不安定な働き方が広まっている状況です。日本の未来を担う大事な若者を大切にしない政治は大いに疑問。部員たちの心と力を結集し、この課題を一歩でも前進させることを呼び掛けたい」「次の70年、80年に向かって、今日の式典がさらなる青年部の発展の機会となるよう仲間とともに奮闘していく」と決意を述べました。

本部代表として松丸委員長は、「若い世代の結集が難しいと聞いています。この産業を担う次の世代の入職を進めることが大きな課題となっています。魅力ある、希望のもてる建設産業を作ることが組合の運動にも求められています。青年部を担う皆さんが産業全体でも重要な役割を担うことになります。東京土建の次の世代の担い手として大きく期待を寄せています」と祝辞を述べました。

抽選会で会場は最高潮に

青年部が運動引っぱった

来賓は全建総連全国青協総務、都連青協、埼玉土建・千葉土建・神奈川土建の青年部、全労連青年部、東京地評青年協、三多摩メーデー青年の舞台実行委員会、歴代青年部長・青年部書記長が参加し、連帯のあいさつを受けました。

1967年に第4代青年部長であった齋藤正義さんは当時を振り返り、青年部を先頭にした、増勢に向けての群での幻灯上映、職人の手間を上げるための賃金ステッカーの張り出し、日雇健保廃止に抗議する全国集会へ求心デモでの参加、などの活動について語り、職人が建設産業に入って来られるように頑張ってくださいと呼びかけました。

式典は「青年部60周年のあゆみ」の動画上映に続いて乾杯を行ない、レセプションへと移りました。レセプションでは歴代青年部長から激励を受け、一等旅行券5万円分などが当たる抽選会で最高潮に達しました。

双葉町の帰還困難区域を視察

持続可能な経済社会へ

建設研究交流集会に300人

12月2～3日、「いのちと安全をまもる地域建設産業の発展に向けて―持続可能な経済社会をめざして自然エネルギーの活用を―」をテーマに第25回全国建設研究交流集会が福島県いわき市・スパリゾートハワイアンズで開催されました。参加は26団体321人（東京土建は87人）でした。

記念講演では佐藤彌右衛門さん（原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟副会長）が原発事故後、地域で電力会社を立ち上げた経験を紹介。佐藤さんは原発から脱却し、地域で使う電力は地域で作ろうと、会津地域の豊かな資源を見直し、再生可能エネルギーによる会津電力株式会社を設立したことを話されました。

特別報告として日本型枠工事業協会常任理事の後町廣幸さんが、建設キャリアアップシステムに関連して、専門工事業の施工能力の見える化が進み、自社の技能工が「一級技能士」「登録基幹技能者」を取得することが待ったなしの課題となったと話しました。

原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員の伊東達也さんの現地報告では、子どもの甲状腺がんの問題や10数万人のコミュニティが奪われた問題に触れ、原発賠償裁判の判決から、被害に対する支援などの立法化をめざす原告団の運動を紹介しました。

1日目の最後に「安倍改憲反対の国民的運動に結集して、憲法9条を守る決議」を全体の拍手で採択しました。

2日目は、4つの分科会（復興と自然エネルギー、賃金、インフラ・公共施設、リフォーム）、講座（憲法）、現地視察を実施。現地視察では帰還困難区域指定の双葉町内に立ち入りました。

朝やけ

■人手不足は本当に深刻なようだ。最近のニュースで見聞きしたが、自衛隊も高齢化しており、防衛省は自衛官の採用年齢の上限を26歳から32歳に引き上げたという。タクシー業界では運転手の慢性的不足で高齢化しており、外国人を採用する会社も出てきた。

■都営バスでは4月のダイヤ改正で、36路線で減便したというので東京都交通局に確認してみた。交通局の担当者は道路の混雑など交通事情の変化で定時運行ができなくなり、減便になったということもあるが、運転手が減っているのも原因だと話してくれた。これはどのバス会社も一緒で、若者が大型2種免許を取得しなくなっているし、いったん就労してもやめていく運転手が多いのだそうだ。バスの運転手も建設業と同じで若者が定着しない状況のようだ。

■建設関係では社会インフラの整備・補修が追い付いていない現状もある。とくに地方は人口減少もあって予算も人員も不足している。臨時国会で入管法改正案が成立したが、解決に向かうのだろうか。賃金が低い地方での就労は外国人労働者から敬遠されるだろうといわれている。地方も都市部も安全に暮らしていくために、外国人労働者が必要になるのは間違いないのだろうが、そのための条件整備は間に合うのか。